

会議・イベントにおけるカーボン・オフセットの現状

1. 会議・イベントにおけるカーボン・オフセットの位置づけ

環境省は、2008年2月に「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について」(以下「環境省指針」という)を公表し、カーボン・オフセットを次のように定義した。

「市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、クレジットを購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせることをいう。」

2009年3月には、環境省指針に則った信頼性の高いカーボン・オフセットの普及のために、「カーボン・オフセットの取組に対する第三者認証機関による認証基準(Ver.1.1)」(以下「環境省認証基準」という)を策定した。その中で、下記5つの要件に基づいた認証基準が示されている。

<カーボン・オフセットの取組に対する認証要件>

排出量の認識
削減努力の実施
カーボン・オフセットに用いるクレジット調達等
排出量の埋め合わせ
情報提供

また、環境省指針ではカーボン・オフセットの取組について、市場を通じて広く第三者に流通するクレジットを活用したカーボン・オフセット(市場流通型)あるいは市場を通さずに特定者間のみで実施されるカーボン・オフセット(特定者間完結型)と大別しているが、環境省認証基準では「カーボン・オフセットの取組に対する信頼性を構築することが特に重要である」とし、市場流通型(市場を通じて広く第三者に流通するクレジットを温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクト実施者から直接購入する取組を含む)の取組を対象としている。

以下では、本基準における「会議・イベント開催オフセット」を含むカーボン・オフセットの4類型を示す。

<カーボン・オフセットの分類>

- 1 商品使用・サービス利用オフセット
市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等が商品を製造・使用・廃棄したり、サービスを利用したりする際に排出される温室効果ガス排出量について、当該商品・サービスと併せてクレジットを購入することでオフセットするもの。
- 2 会議・イベント開催オフセット
国際会議やコンサート、スポーツ大会等の開催に伴って排出される温室効果ガス排出量をオフセットするもの。
- 3 自己活動オフセット
市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等が、自らの活動に伴って排出される温室効果ガス排出量をオフセットするもの。
自己活動オフセット支援
商品・サービスを介し、消費者の日常生活等に伴う排出量のオフセットを支援するもの。

上記の分類によらず原則として必要な条件は同一であるが、環境省では、一部排出量の認識や削減努力の方法において上記の分類による違いが生じるため、これらの取組の類型に応じた認証基準を設けている。

1. 会議・イベントにおけるカーボン・オフセットの現状

(1) カーボン・オフセット会議・イベントの市場規模

2010年3月末時点での市場流通型と特定者間完結型を合わせたカーボン・オフセットの事例件数は、784件となっている(下記、図1、2参照)。このうち、市場流通型の会議・イベント開催オフセットは、63件である。

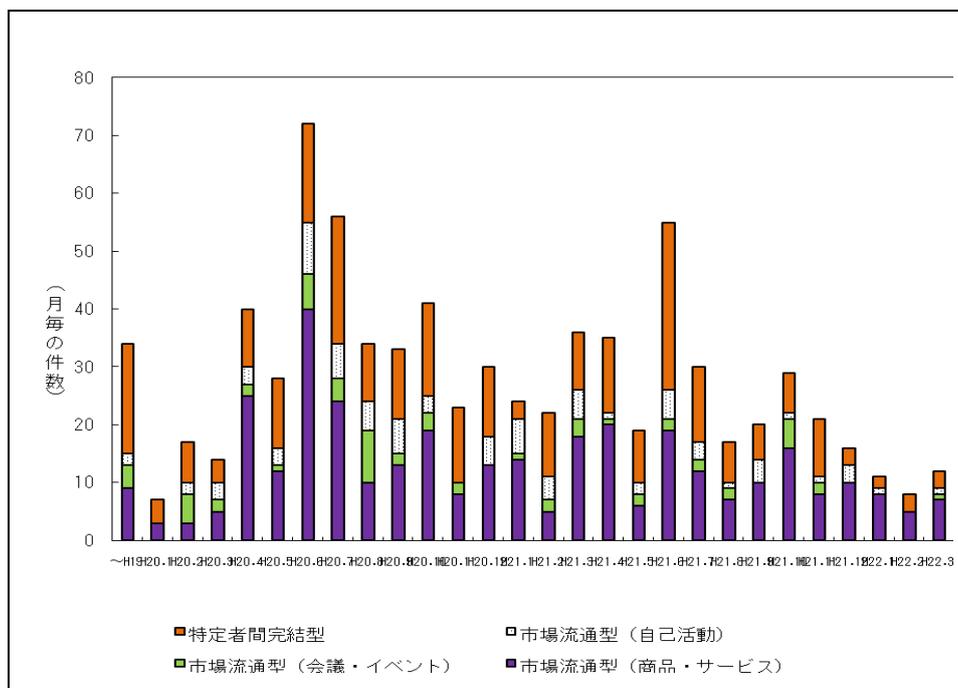


図1 国内におけるカーボン・オフセットのタイプ別取組件数(月毎)

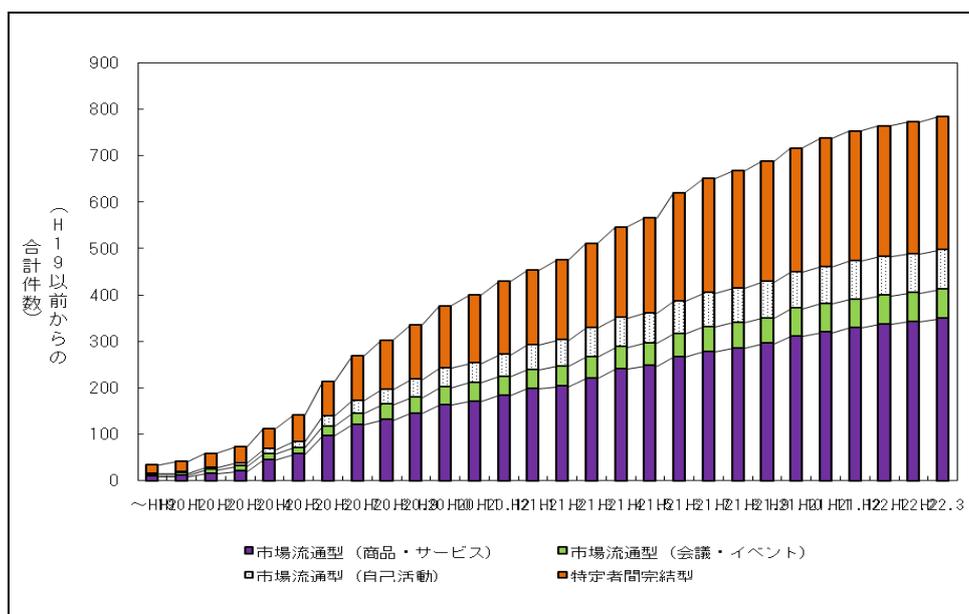


図2 国内におけるカーボン・オフセットのタイプ別取組件数の推移(累計)

出典：カーボン・オフセットフォーラム(J-COF)調べ 報道記事発表資料をもとに集計

図3は、前述の事例件数784件に、市場流通型と特定者間完結型を合わせた会議・イベントの件数149件が反映されたものであり、図4はその割合を示している。

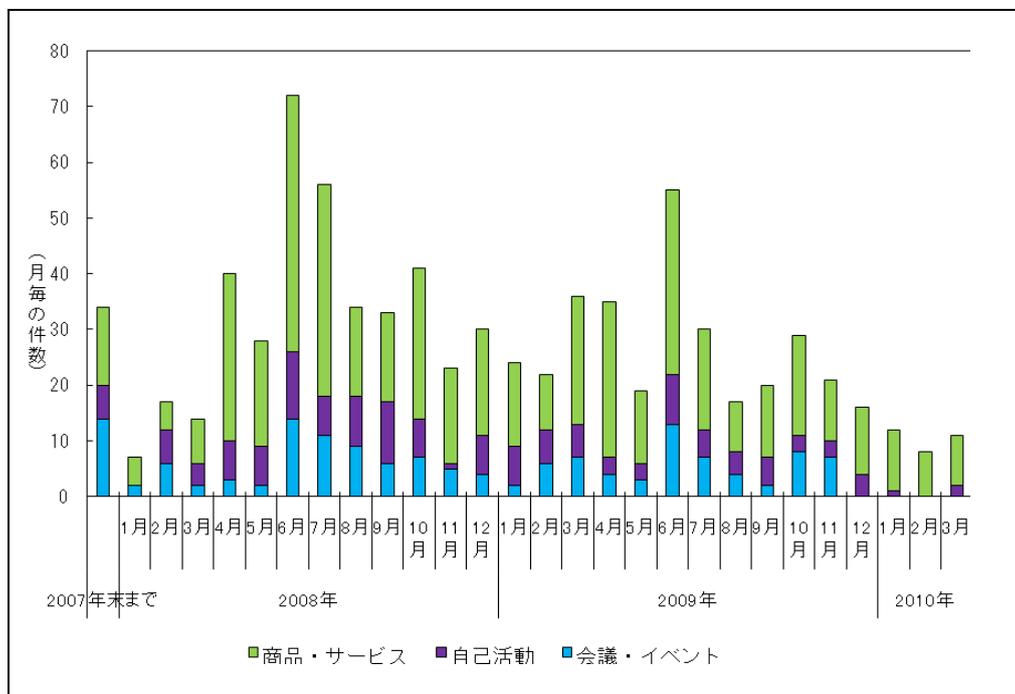


図3 全体に占める市場流通・特定者間完結型の会議・イベントオフセット件数(月別)

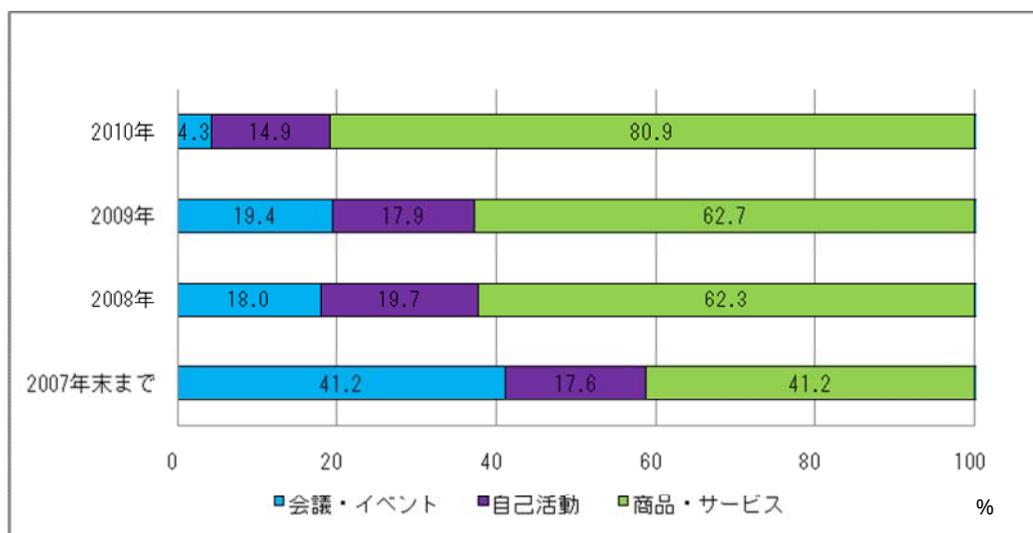


図4 全体に占める市場流通・特定者間完結型の会議・イベントオフセットの割合(年別)

出典：カーボン・オフセットフォーラム(J-COF)調べ 報道記事発表資料をもとに集計

図 5 は、市場流通型および特定者間完結型の各会議・イベントにおけるカーボン・オフセットの事例件数を月別に示したものであり、図 6 はその累計を表している。市場流通型が 63 件であるのに対して、特定者間完結型の会議イベントオフセットの事例件数は 86 件となっている。

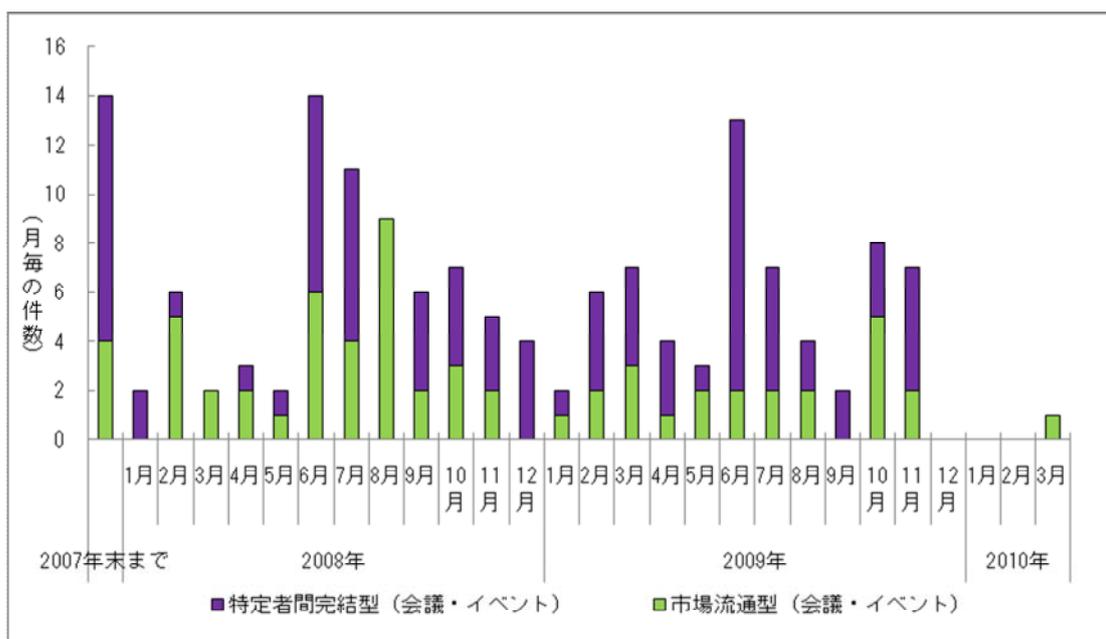


図 5 会議・イベントにおけるオフセットイベント取組件数 (月別)

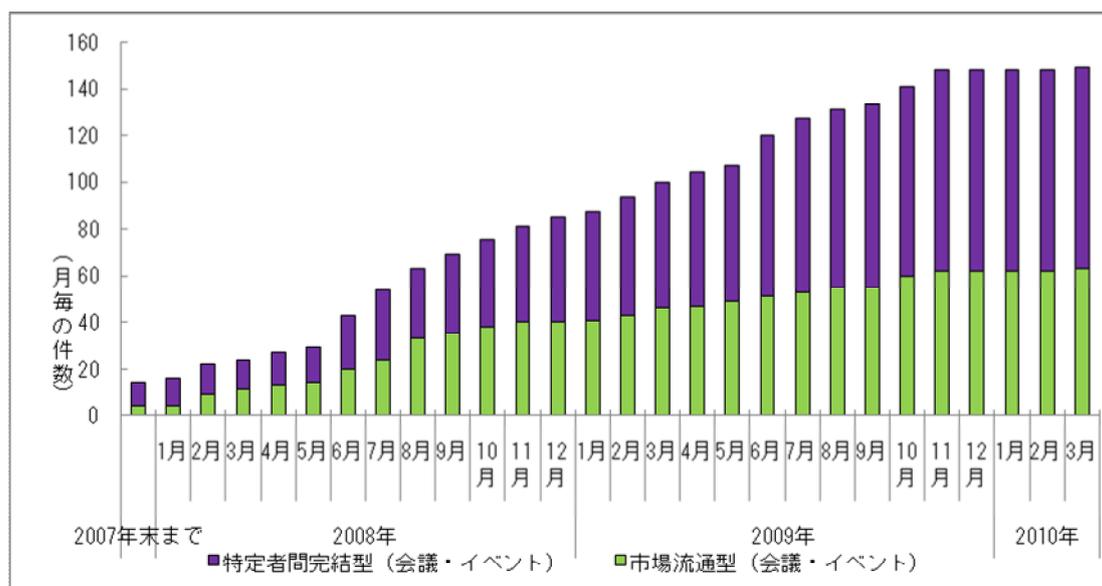


図 6 会議・イベントにおけるオフセットイベント取組件数の推移 (累計)

出典：カーボン・オフセットフォーラム(J-COF)調べ 報道記事発表資料をもとに集計

図5・6を主催者別の事例件数で見ると、図7のようになる。また、図8・9では、主催者タイプ別の割合を示している。

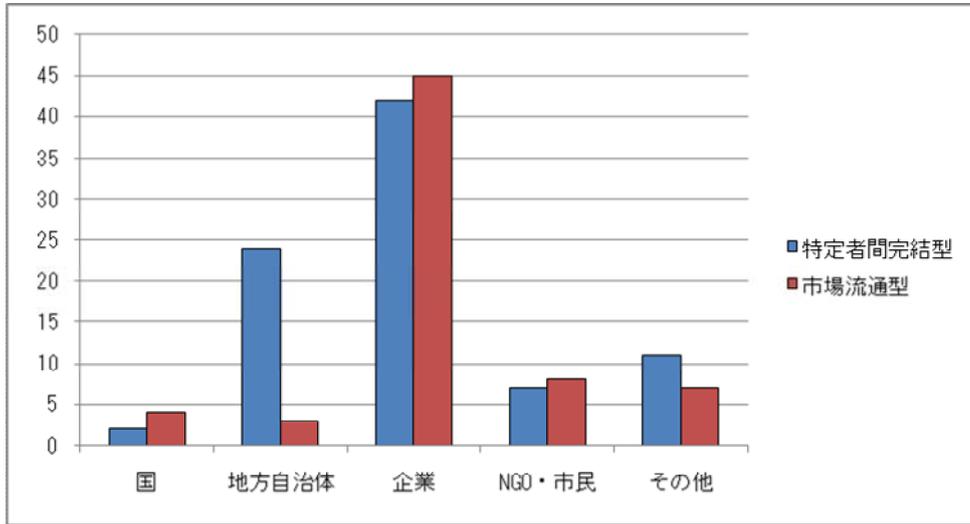


図7 主催者別事例件数

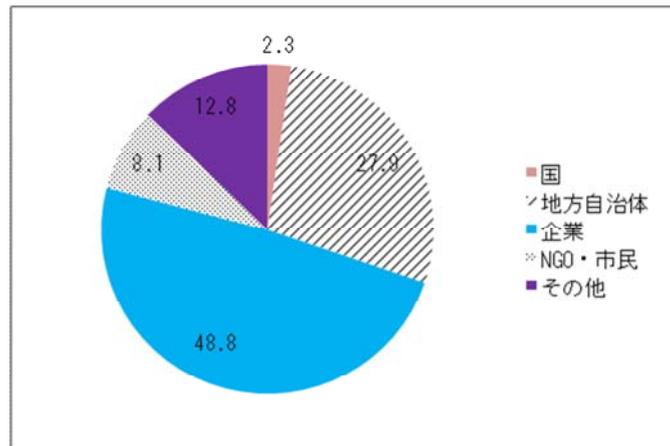


図8 主催者タイプ別の割合（特定者間完結型）

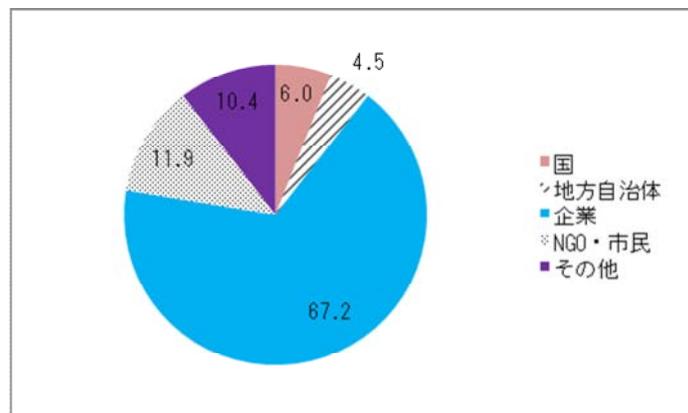
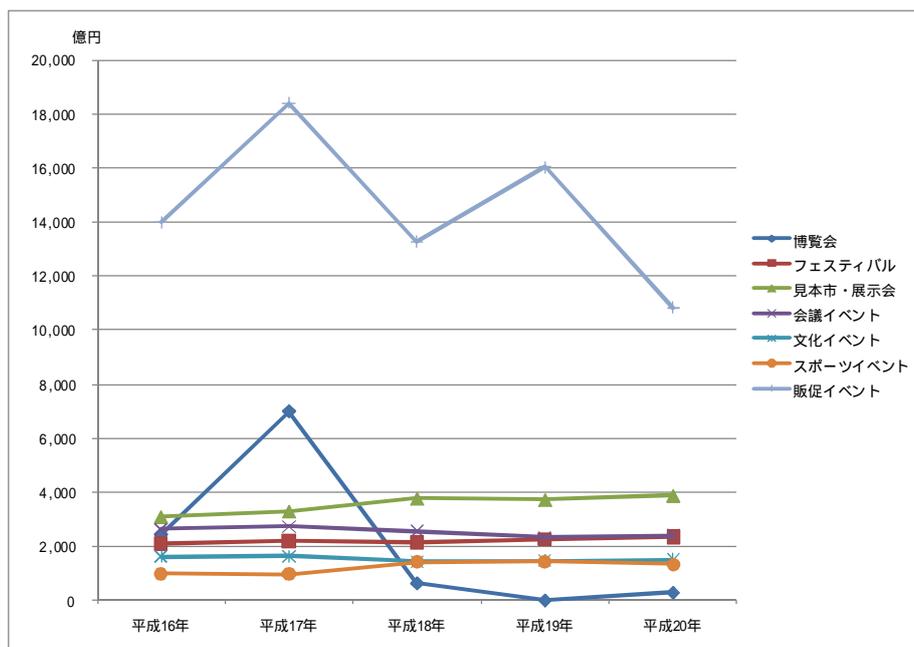


図9 主催者タイプ別の割合（市場流通型）

出典：カーボン・オフセットフォーラム(J-COF)調べ 報道記事発表資料をもとに集計

(2) 会議・イベント全般の市場規模

2008年の会議・イベント全体の市場規模推計は2兆2,589億円となっており、このうち、事業費は1兆5,692億円、来場者消費額は6,897億円であった(図10参照)。また、全国のイベント開催件数推計値は43,200件であるのに対し、カーボン・オフセット会議・イベントは149件となり、イベント開催件数全体の約0.3%であった。



	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
博覧会	2,461	7,003	647	13	301
フェスティバル	2,106	2,196	2,155	2,258	2,351
見本市・展示会	3,087	3,299	3,776	3,723	3,882
会議イベント	2,631	2,736	2,570	2,332	2,393
文化イベント	1,618	1,641	1,436	1,464	1,496
スポーツイベント	989	964	1,415	1,442	1,332
販促イベント	13,990	18,406	13,265	16,034	10,835

億円

図10 出典:「平成20年国内イベント市場規模推計結果報告書」
社団法人日本イベント産業振興協会

図 10 で取り上げられた、会議・イベントの類型は以下ようになる。

<会議・イベントの類型>

カテゴリー	イベント例
博覧会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 来場者50万人以上の博覧会およびそれに準ずる地方博覧会 2. 都市緑化フェア
フェスティバル	<ol style="list-style-type: none"> 1. 複合型イベント（フェスタ・フェアを含む） 2. 地方自治体主導の文化祭（学生中心の文化祭・学園祭は除く） 4. 博覧会という名称をつけた中小規模のイベント 5. 祭り・パレード・景観などに関わる催し（桜まつりなど）、多様な形態のイベントが含まれる 6. 地方自治体主導の物産展など
見本市・展示会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般の民間企業・団体が出展することのできる見本市・展示会 2. 原則として、企業などの単独展、地方自治体主導の物産展などは除く
会議イベント	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本を含めて3カ国以上かつ50名以上の参加者のある国際会議 2. 業界・学会などの各種団体が開催する諸団体開催国内会議 3. 地方自治体が開催する自治体開催国内会議
文化イベント	<ol style="list-style-type: none"> 1. 民間諸団体または企業をスポンサーとする音楽・演劇および特別美術展 2. 地方自治体主導の文化イベント 3. 常設ではない美術展
スポーツイベント	<ol style="list-style-type: none"> 1. 民間諸団体または企業をスポンサーとするスポーツイベント全般 2. 国・日本体育協会の主催する競技大会 3. 地方自治体主導のスポーツイベント全般 4. プロ野球、Jリーグ、大相撲などのプロスポーツのレギュラーシーズンは除く、ただし、オールスターなどの特別試合やレギュラーシーズン以外のチャリティーショーやファン感謝デー、地方巡業などイベント性の高いものは含まれる
販促イベント	<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業名や商品名を全面に打ち出した販売促進活動の一環として行われる店頭イベント 2. 新製品発表会 3. 単独展示会 4. 周年行事・式典 5. 販売店大会

出典：「平成 20 年国内イベント市場規模推計結果報告書」

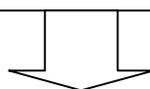
社団法人日本イベント産業振興協会

3. 会議・イベントにおけるカーボン・オフセットの特性

(1) カーボン・オフセットの推進の意義及び期待される効果

カーボン・オフセットの効果

- 地球温暖化対策への貢献の機会を提供することにより、市民、企業等による主体的な温室効果ガス排出削減活動の実施を促進
- カーボン・オフセットの取組を通じて温室効果ガスの排出がコストであるという認識を経済社会に組み込み、「見える化 自分ごと化 削減努力 埋め合わせ(オフセット)」という流れを作り出すことで、ライフスタイルや事業活動が低炭素型にシフトする契機となる。
- 十分にファイナンスされていない国内外の温室効果ガスの排出削減・吸収や公害対策、持続可能な開発を実現するプロジェクトの資金調達への貢献となる
- 気候変動リスクを低減する低炭素社会のバックボーンを形成し、カーボン・オフセットから「カーボン・ニュートラル(炭素中立)」、さらに「カーボン・マイナス」にまでつなげていくような気運を醸成することになると期待される。



さらに・・・

カーボン・オフセット会議・イベントの効果

- 参加者や主催者・関係者が直接地球温暖化対策やカーボン・オフセットについて理解する機会を得ることにより、高い普及啓発効果が期待できる。
- 主催者・関係者に加えて、参加者に温室効果ガス排出削減の取組を呼び掛けることができるため、効果的に温室効果ガス排出削減活動に取り組むことができる。
- 会議・イベントの社会的価値や主催者である国・地方自治体・企業等の社会的評価の向上の効果がある。
- 継続的な環境配慮の取り組みの改善を行なうことによつて、主催者や関係者の環境意識が向上し、環境配慮の経験とノウハウの蓄積につながる。

(2) カーボン・オフセット推進における課題

カーボン・オフセットの取組についての課題

- ・ カーボン・オフセットの取組の概念やその事例等の情報を幅広く提供するなどし、市民、企業、NPO/NGO、地方自治体、政府等の認識を高めていく必要がある。
- ・ カーボン・オフセットの取組を意識した市民、企業、NPO/NGO、地方自治体、政府等が取り組みやすくするために、一層のカーボン・オフセットの取組に関する情報の共有を進めるとともに、カーボン・オフセット関連市場を育成する必要がある。
- ・ オフセットの対象となる活動に伴う排出量を一定の精度で算定する必要がある。
- ・ オフセットに用いられるクレジットを生み出すプロジェクトの排出削減・吸収の確実性・永続性を確保する必要がある。
- ・ オフセットに用いられるクレジットのもととなる排出削減・吸収量が正確に算定される必要がある。
- ・ オフセットに用いられるクレジットのダブルカウント（同一のクレジットが複数のカーボン・オフセットの取組に用いられること）を回避する必要がある。
- ・ オフセット・プロバイダーの活動の透明性を確保する必要がある。
- ・ オフセットが、自ら排出削減を行わないことの正当化に利用されるべきではないとの認識が共有される必要がある。

さらに……

会議・イベントにおけるカーボン・オフセットの課題

- ・ イベントをカーボン・オフセットする事例が少なく、廃棄物の分別回収や資料・配布物・備品等のグリーン購入活動などに留まっており、環境配慮の方針を明確に掲げてトータルに取り組む動きはあまり見られない。
- ・ 主催者・関係者をはじめ参加者などの社会一般がカーボン・オフセットについて知らないことも多く、今後さらに普及が必要である。
- ・ オフセットを実施する主催者が参照すべき情報は存在しているものの、コンパクトにまとまっている資料がない。
- ・ 情報発信を行う媒体において、オフセットを含む地球温暖化対策の取組について掲載する適正な内容・ボリュームが分かりにくい。
- ・ データ等について収集する際のまとまった情報ソースが少ない（情報がバラバラなのでワンストップショップ的なものがあればよい）。
- ・ 算定についてのよりどころとなる方法や標準的な手法・目安となる基準が不明確（どのレベルまでやれば十分か）。
- ・ 信頼性確保と手続上の柔軟性のバランスを取ることが難しい。